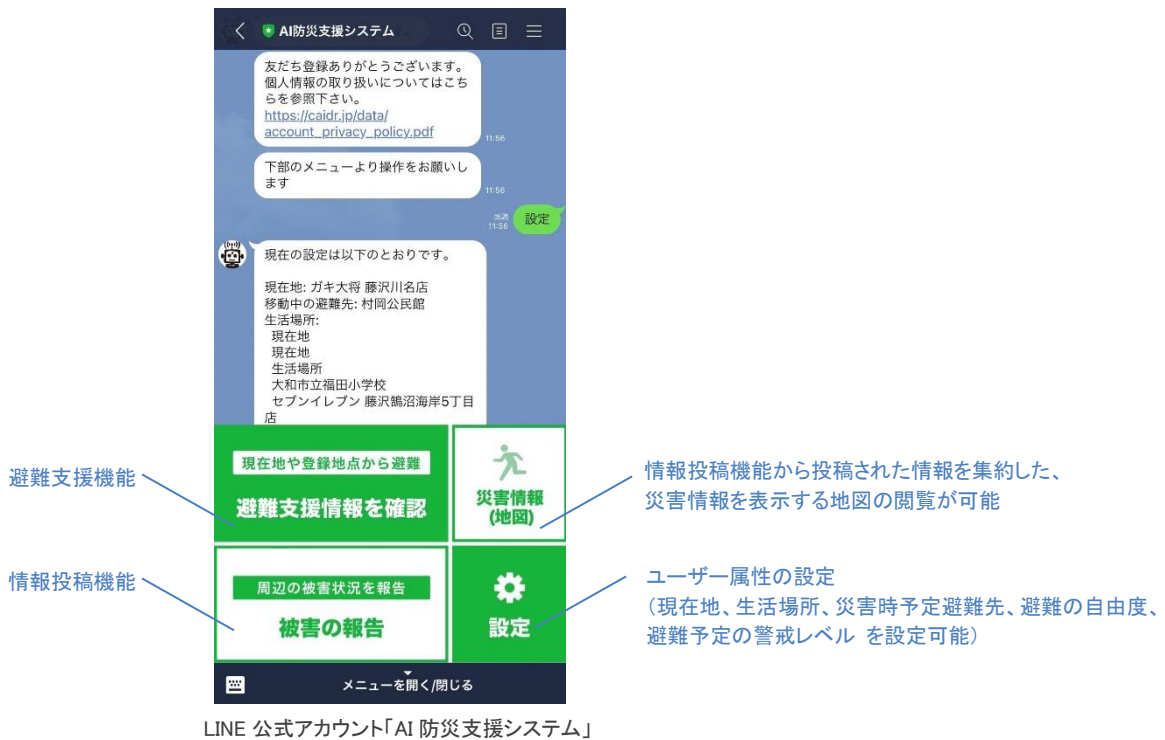


SOCDAを全国共通基盤として活用するための LINE公式アカウント「AI防災支援システム」を開設 「避難支援機能」を追加し、全国に先駆けて神奈川県にて実証実験を実施

AI防災協議会(理事長:江口 清貴)は、「防災チャットボット『SOCDA(ソクダ)』」*(以下、SOCDA)に、これまで準備を進めてきた避難支援機能を追加した、全国共通の基盤として活用するためのLINE公式アカウント「AI防災支援システム」を開設しますので、お知らせいたします。



AI防災協議会は、AIをはじめとする先端技術、SNS その他ITインフラを活用することによって、災害に対するレジリエンスを向上させ、防災・減災に係る課題解決を目指しています。その一環として、国民一人ひとりの避難と災害対応機関の意思決定を支援する防災チャットボット「SOCDA」の開発に協力し、社会実装に取り組んでいます。

このたび、SOCDAを全国共通の基盤として活用するためのインターフェイスとして、国内ユーザー数8,600万人(2020年9月末時点)となるコミュニケーションアプリ「LINE」のインフラを活かし、LINE公式アカウント「AI防災支援システム」を開設します。これにより、住民と災害対応を担う行政機関の間における、情報の「収集」と「提供」の両面にわたるやり取りを可能とし、災害時における適切な行動をサポートする仕組みの全国レベルでの社会実装を目指します。

【LINE公式アカウント「AI防災支援システム」に実装する機能】

■住民からの「情報収集」となる「情報投稿機能」

各地にいるユーザーからリアルタイムで投稿された被害状況をもとに、どこでどのような種類の災害が発生しているかをAIが整理して、地図上に可視化します。早期に災害の全体像を把握することを可能とし、災害対策の判断を支援します(図1参照)。

住民

本アカウントを通して、被害状況をテキストや位置情報、写真で投稿することが出来ます。災害情報がマッピングされた地図は、LINE上で確認することが出来ます。

災害対応を担う行政機関

災害情報がマッピングされた地図は、LINE のほか、ブラウザでも確認ができます。自治体の災害対策本部などにおける迅速・的確な判断を支援します。

本機能については、これまでに各地の自治体の協力のもと実証実験を行なってまいりました。

■住民への“情報提供”となる「避難支援機能」

昨今、大規模自然災害の多発により、「逃げ遅れ」を防止するための早期避難、コロナ禍における分散避難や在宅避難、それに伴う在宅避難者の支援などが重要視されています。一方で、避難行動の判断基準となるガイドラインの情報量が膨大、かつコロナ禍を勘案すると参照すべき情報ソースが多岐にわたること、地域ごとに作成されている避難所・避難場所・ハザードマップの情報が不均一であることなど、特に複数の自治体をまたぐ広域災害時においては、多くの課題があると考えられています。

このような背景を受け、SOCDA は、一人ひとりの状況にあわせた避難行動の支援を行うべく、住民への“情報提供”となる「避難支援機能」を今年から実装しました。

本機能は、現在地・避難先・避難行動の危険度などを総合的に評価し、ユーザー毎にカスタマイズされた、より適切な避難を提案するものです(図2 参照)。

住民

本アカウントを通して、ユーザー属性(現在地、生活場所、災害時予定避難先、避難の自由度、避難予定の警戒レベル)を設定することで、自分の状況にあわせた避難情報を受け取ることが出来ます。

災害対応を担う行政機関

どのような属性・状況下の住民が、どの避難先に逃げようとしているのか、事前に、かつ状況に合わせてリアルタイムに把握できるため、まだ避難していない危険なエリアの住民に対する呼びかけや、混雑が予想される指定避難所等周辺の臨時避難所の開設などの即時対応に活かすことができます。

「避難支援機能」を稼働させるための避難所・避難場所・ハザードマップのデータベースは、本アカウントにご協力いただける自治体とともに、構築を進めています。今後、全国レベルでのサービス提供を目指し、各地での情報を統合し、データベースの充実化を図ってまいります。

【神奈川県における LINE 公式アカウント「AI 防災支援システム」を活用した実証実験】

このたび、神奈川県にて、全国で初めて、本アカウントを活用した SOCDA の実証実験を実施します。

特に「避難支援機能」においては、全国で初めて基礎自治体をまたいで構築した* 避難所・避難場所・ハザードマップのデータベースが、自治体が連携する広域避難体制に活用できるかなどの稼働検証を行い、全国への利用範囲拡大へ向けた実証実験を行います。

* 神奈川県ならびに県内の協力市町にご協力いただき構築

本アカウントは、実証実験を行なううえで、まずは自治体職員の方を対象に活用いただきますが、その結果を踏まえ、今年中には住民の方へも公開する予定です。

AI 防災協議会は、全国レベルでの避難所・避難場所・ハザードマップのデータベース化・標準化に取り組み、災害時において誰ひとり取り残さない、強靱で持続可能な社会の実現を目指してまいります。

<参考>

SOCDA(ソクダ):「対話型災害情報流通基盤」

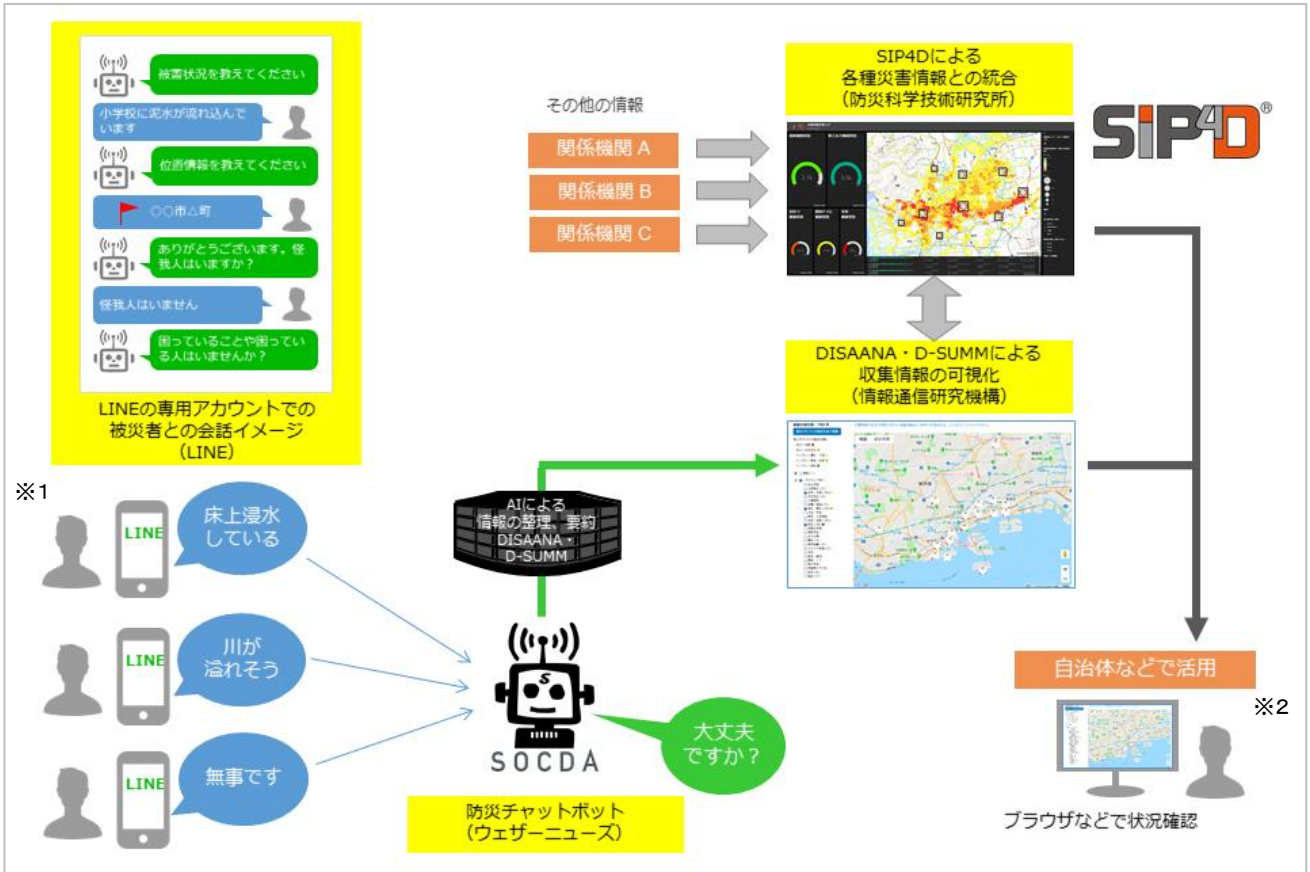
SOCIAL-dynamics observation and victims support Dialogue Agent platform for disaster management

国民一人ひとりの避難と災害対応機関の意思決定を支援するチャットボット。

国立研究開発法人防災科学技術研究所(NIED)、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、株式会社ウェザーニューズが、LINE 株式会社の協力を得て、研究開発を実施している。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」のテーマI「避難・緊急活動支援統合システムの研究開発」(研究責任者: NIED 臼田裕一郎)のサブテーマ2「対話型災害情報流通基盤の研究開発」に位置づくもの。

図1:「防災チャットボット『SOCDA(ソクダ)』」 情報投稿機能



※1 情報投稿例



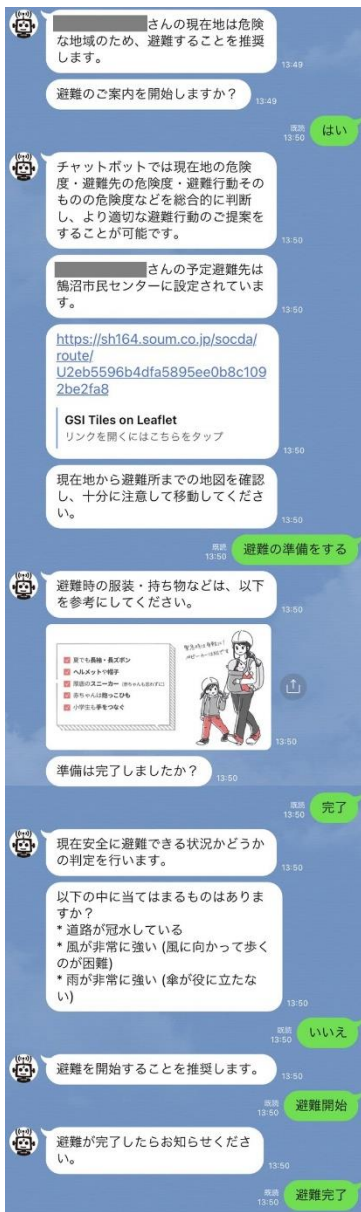
住民

※2 投稿情報がマッピングされた地図



LINE 公式アカウントのメニュー「災害情報(地図)」より、住民も閲覧可能

図2:「防災チャットボット『SOCDA(ソクダ)』」避難支援機能



避難所等の開設状況、混雑状況(満空)を表示

現在地と周辺の避難所等をハザードマップに重ねて表示



避難所等の定員と避難者数の状況を表示



チャットボットによる
避難支援のための会話フロー

【本件に関するお問合せ先】
AI 防災協議会
E-mail : info@caidr.jp
HP : <https://caidr.jp/>